

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月27日
【事業年度】	第49期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月
売上高 (千円)	-	5,099,946	3,950,218	3,962,141	3,963,085
経常利益 (千円)	-	638,980	194,886	357,109	361,420
当期純利益 (千円)	-	345,150	32,436	158,606	194,273
包括利益 (千円)	-	-	-	-	140,962
純資産額 (千円)	-	4,506,241	4,403,103	4,530,260	4,638,121
総資産額 (千円)	-	6,151,042	5,966,683	6,372,964	6,464,527
1株当たり純資産額 (円)	-	3,403.35	3,325.45	3,421.49	3,502.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	286.99	24.50	119.79	146.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	73.3	73.8	71.1	71.7
自己資本利益率 (%)	-	8.4	0.7	3.6	4.2
株価収益率 (倍)	-	5.2	31.1	9.9	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	558,766	329,923	723,066	318,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	542,628	398,798	69,622	365,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	305,396	233,088	30,896	188,942
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	1,076,598	1,226,816	1,839,994	1,970,045
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	179 (58)	175 (38)	203 (37)	212 (36)

(注) 1. 第46期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成19年6月	第46期 平成20年6月	第47期 平成21年6月	第48期 平成22年6月	第49期 平成23年6月
売上高 (千円)	4,634,054	5,102,830	3,997,803	3,960,048	3,827,781
経常利益 (千円)	708,748	671,122	257,994	445,555	433,603
当期純利益 (千円)	402,251	377,285	95,544	247,052	266,456
持分法を適用した場合の 投資損失 () (千円)	66,072	-	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	375,956	375,956	375,956	375,956
発行済株式総数 (株)	1,160,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000	1,355,000
純資産額 (千円)	3,693,189	4,507,116	4,562,455	4,777,454	5,011,073
総資産額 (千円)	5,459,938	6,151,917	6,119,731	6,545,220	6,707,932
1株当たり純資産額 (円)	3,270.80	3,404.01	3,445.80	3,608.18	3,784.62
1株当たり配当額 (円)	10	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	356.25	313.71	72.16	186.59	201.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	73.3	74.6	73.0	74.7
自己資本利益率 (%)	11.5	9.2	2.1	5.2	5.3
株価収益率 (倍)	-	4.7	10.5	6.3	5.4
配当性向 (%)	2.8	8.7	34.6	13.4	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,776	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,649	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,651	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	802,725	-	-	-	-
従業員数 (人)	139	171	165	149	150
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(58)	(38)	(37)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期、第47期、第48期及び49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
- 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

5. 当社は、平成20年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成20年2月14日付で有償一般募集（ブックビルディング）第三者割当増資による新株式を発行（払込総額451,912千円）しております。
6. 第46期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所上場記念配当5円を含んでおります。
7. 当社は、財務諸表については第45期は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
8. 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
 そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
1株当たり純資産額（円）	3,270.80	3,404.01	3,445.80	3,608.18	3,784.62
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	10.00 （-）	25.00 （-）	25.00 （-）	25.00 （-）	25.00 （-）
1株当たり当期純利益金額（円）	356.25	313.71	72.16	186.59	201.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-

2【沿革】

年 月	事 項
昭和37年7月	当社設立（資本金5,000千円） 米国Drilube社（現：All Metals Processing社）の販売代理店として、同社のドライループ製品の輸入販売を開始
昭和50年4月	神奈川県相模原市に橋本研究所完成、ドライループ製品の製造を開始
昭和55年8月	東京都世田谷区に本社新社屋完成
昭和57年8月	神奈川県相模原市に相模原工場完成、ドライループ製品のコーティング加工事業を開始
昭和60年3月	群馬県太田市に太田工場完成
昭和62年3月	神奈川県相模原市に相模原第二工場完成
昭和63年3月	愛知県春日井市に愛知工場完成
平成元年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に神奈川工場及び研究所完成、相模原工場・相模原第二工場を集約、橋本研究所移転
平成10年8月	愛知県春日井市に愛知新工場完成、愛知工場を移転
平成14年5月	香港に子会社の香港塗頼潤滑有限公司を設立
平成14年6月	中国広東省中山市の中山市三民金属処理有限公司（現 関連会社）に資本参加
平成15年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
平成15年12月	香港塗頼潤滑有限公司を清算
平成16年8月	群馬県太田市に群馬工場完成、太田工場を移転
平成16年8月	中国江蘇省昆山市に合弁会社の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司を設立（合弁相手会社：香港三和金属処理有限公司）
平成16年10月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成18年8月	昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（現 関連会社）の工場設備竣工、操業を開始
平成20年1月	中国広東省広州市に子会社の広州徳来路博科技有限公司（現 連結子会社）を設立
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	タイ国チョンブリー県にDRILUBE（THAILAND）CO., LTD. （ドライループ・タイランド）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライルー株式会社）・子会社2社及び関連会社3社により構成されており、ドライルー製品の製造販売及びドライルー製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライルー製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。

また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させたり、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライルー製品の開発・製造・販売、ドライルー製品のコーティング加工、ドライルー製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライルー・タイランド、関連会社の中山市三民金属处理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライルー製品のコーティング加工を行います。

(1) ドライルー事業

ドライルー製品の製造販売

当社グループは二硫化モリブデン、フッ素樹脂、グラファイト等の主要成分とポリアミドイミド、エポキシ等の樹脂系結合剤を溶剤中に均一に分散させる配合技術・分散技術の研究開発を行い、ドライルー製品の製造販売を行っております。

当社グループが製造するドライルー製品は、スプレー法、印刷法、浸漬法、ディスペンサーまたはスピンコート等により機器にコーティングされ、コーティング後焼成されることにより機器の金属、プラスチック、ゴム等の素材上に潤滑耐久性、低摩擦性、非粘着性、電気的特性等の機能を有する薄いフィルム状の強固な被膜を形成させることが可能です。主要な顧客は自動車機器、光学機器メーカー等の業界であります。

ドライルー製品のコーティング加工

当社・子会社2社及び関連会社3社は、当社が製造したドライルー製品の機器へのコーティング加工を行っております。

主要な顧客は、自動車機器、光学機器、電気・電子機器、OA機器メーカー等でありますが、特に最近では省エネ及び環境関連の技術革新が顕著である自動車機器向けのコーティング加工が増加しております。

なお、ドライルー製品を構成する主成分に応じた、代表的な加工の対象となる機器の分類を示すと以下のとおりとなります。

構成主成分	加工対象機器
二硫化モリブデン	ワイパーブレード（注1）のフロントガラスとの摩擦部、キャブレター（注2）のバルブ部、ポンプのゴム粘着部等の高荷重低摩擦性、非粘着性等の性能が要求される自動車機器、電気・電子機器等
フッ素樹脂	燃料給排気等の自動制御機器の主要部、パワーステアリング（注3）・ミッション（注4）等の駆動伝達部、電子機器のキーボード・パネルスイッチ等の低荷重高耐久性、非粘着性等の性能が要求される自動制御機器、電気・電子機器、OA機器等
グラファイト	ワイパーブレードの駆動支持部の軸受け、CD・DVDプレーヤーの読取装置部、デジタルカメラのズームやシャッターの駆動部、カメラレンズの光量調節部等の高荷重高耐久性等の性能が要求される自動車機器、光学機器、電気・電子機器等

（注）1．ワイパーブレードは、往復回転運動によりガラス面上の雨・ほこり等を取りながらガラス表面に薄く均一な水の膜を作りクリアな視界を確保するものです。

2．キャブレターは、空気に燃料であるガソリンを混ぜてシリンダーに送り込む装置で、気化器と訳されています。実際には霧吹きのように空気中にガソリンを霧のように細かい粒にして混ぜるものです。

3. パワーステアリングは、運転者の操舵を補助する機構であり、この機構により運転者は軽い力で操舵することができます。
4. ミッションとは、走行速度に合わせてギアのポジションを操作し、大きなギアと小さなギアを組み合わせることで回転をスムーズにする装置で、マニュアルトランスミッションとオートマトランスミッションがあります。

ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導

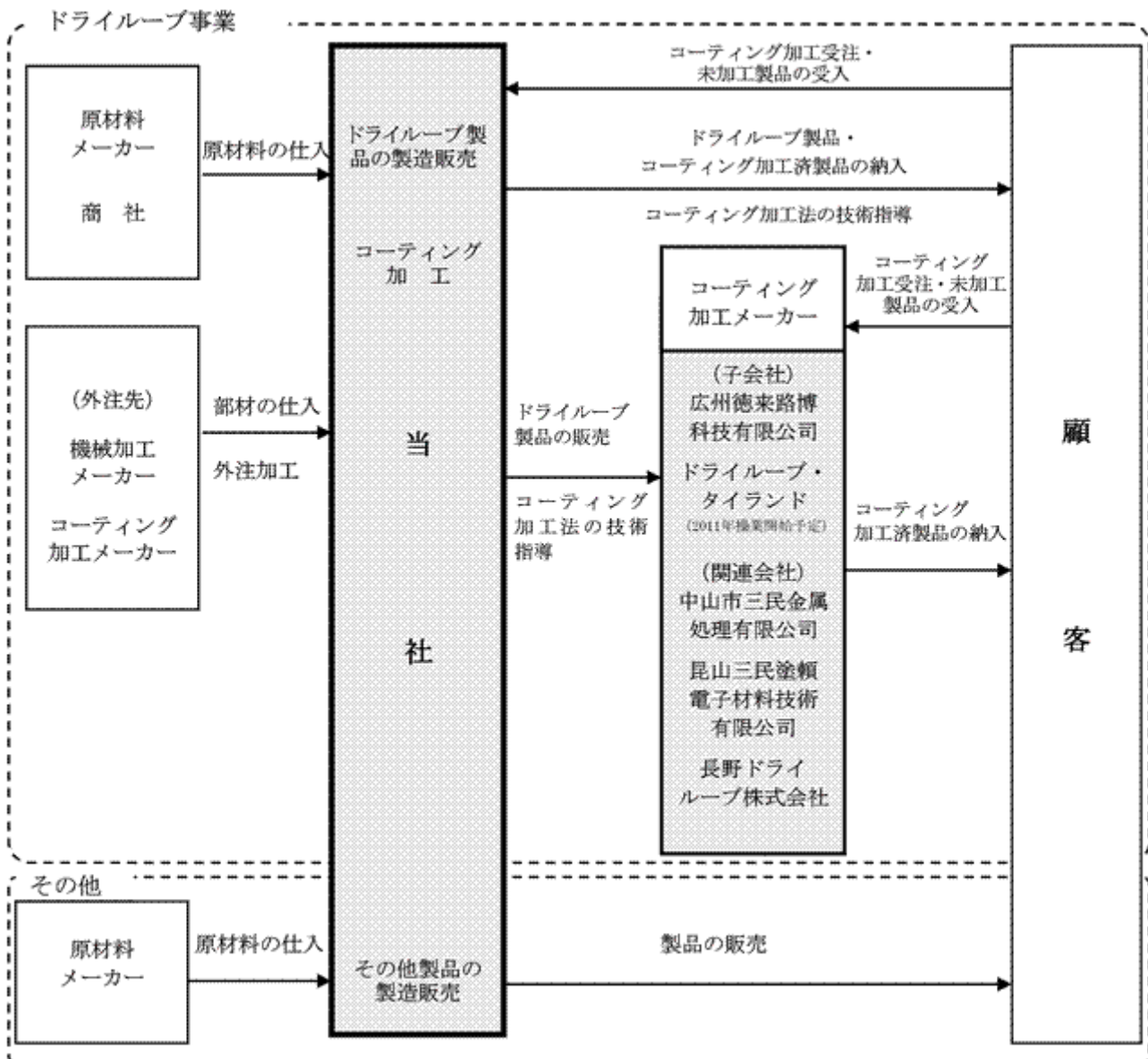
当社は、ドライループ製品のコーティング加工を行う会社に対して、コーティング加工法の技術指導を行っております。当社が独自に開発したコーティング設備を提供して技術指導を実施することが当事業の特徴となっております。

(2) その他事業

当社は、その他事業としてナノカーボン製品の製造販売を行っております。当社のナノカーボン製品は、樹脂やオイル等の素材にナノサイズに微粒化された表面がアモルファス状の人工ダイヤモンドを分散させた製品であります。ナノカーボン製品は高荷重下で駆動する業務用産業機械等で潤滑性を発揮するほか、電子の移動速度を向上させることにより伝送する情報を減衰させず、放送機器等の音質や画質を向上させる効果もあります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広州徳来路博科技有限公司 (注)3	中華人民共和国 広東省広州市	252万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工	100.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 中山市三民金属処理有限公司	中華人民共和国 広東省中山市	200万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	26.2	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。
(持分法適用関連会社) 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	1,078万米ドル	ドライループ製品のコーティング加工・金属熱処理	50.0	当社ドライループ製品を販売しております。 役員が兼任しております。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	196	(36)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	14	(-)
合計	212	(36)

- (注) 1. 従業員数は常用パートを含んだ就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150(36)	40.2	7.0	5,147

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドライループ事業	134	(36)
その他事業	2	(-)
全社(共通)	14	(-)
合計	150	(36)

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度において、緩やかな回復基調を続けた世界経済は、昨年夏場以降に減速に転じました。そして年末にかけて持ち直し、概ね堅調な成長を維持する一方で、グローバルなインフレ懸念と欧州諸国の財政・金融不安が浮上する状況となりました。

国内経済においては、年度前半は、政府の耐久財購入支援策等の景気対策効果並びに海外経済回復による輸出増加の下支えにより急ピッチで景気の回復が進みました。年度後半は、政策終了による耐久財消費の反動減や輸出の鈍化により景気の踊り場状態となりましたが、年明け以降においては再び持ち直しの局面を迎えておりました。しかし3月に発生した東日本大震災は、広域かつ甚大なる被害をもたらし、設備毀損から生産活動の停滞が生じ、サプライチェーンの寸断とともに、その後の電力供給不足などにより、経済活動は大幅に抑制される事態となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、震災発生前までは上記の景況推移のもと、アジアを中心とした世界景気の拡大と国内景気の持ち直しにより前連結会計年度比良化し、特に政府の景気刺激策や輸出増加の恩恵を受ける業界お取引先からの受注が徐々に復調しました。その間、当社グループの業績も期初に予想した推移を辿りましたが、震災直後の第4四半期連結会計期間（4月～6月）においては、当社グループの設備等への直接被害はなかったものの、受注生産活動は大幅な停滞を余儀なくされることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,963百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は380百万円（前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は361百万円（前連結会計年度比1.2%増）、当期純利益は194百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライループ事業>

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライループ・コーティング加工は、年度前半は政府の自動車購入支援策効果で増進し、支援策終了後も自動車機器メーカーの海外供給部品の増加により好調裡に推移しました。電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けは、各社の新機種対応等により期初予想どおりの推移を辿りました。当社グループの海外関連会社、特に中国子会社は、年度後半からスマートフォンやデジタルカメラ関連部品等の受注量産が本格化しました。しかしながら震災発生後については、自動車関連機器業界向けの停滞はもとより、電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けも少なからず低迷を余儀なくされました。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,944百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

<その他事業>

A T I 電線（編組電線）事業は、当連結会計年度の第2四半期にその事業化を断念しました。一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売も、慎重な個人消費動向を受けて、需要が伸びず低調に推移しました。

なお、その他事業を所轄する「I M C 事業部」は「事業開発室」と改称し、従来業務に併せドライループ事業のシナジー領域となる業務を兼務する体制といたしました。

この結果、その他事業の売上高は18百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、1,970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、318百万円（前連結会計年度末における営業活動により得られた資金は723百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費204百万円、売上債権の減少額79百万円、利息及び配当金の受取額50百万円であり、資金流出では法人税等の支払額292百万円、仕入債務の減少額69百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、365百万円（前連結会計年度末における投資活動により使用した資金は69百万円）となりました。これは主に、資金流入では有形固定資産の売却による収入77百万円であり、資金流出では長期貸付けによる支出273百万円、関係会社出資金の払込による支出101百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、188百万円（前連結会計年度末における財務活動により使用した資金は30百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入による収入250百万円、短期借入金の純増加額による収入37百万円であり、資金流出では長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払額33百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	4,213,621	12.4
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	4,213,621	13.4
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0
その他事業	20,178	27.4
合計	4,233,799	12.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	3,675,093	10.9	31,172	89.6
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,675,093	10.2	31,172	89.6
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0	-	-
その他事業	17,278	25.7	-	100.0
合計	3,692,372	11.0	31,172	89.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドライループ事業	3,944,357	0.2
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	3,944,357	1.0
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0
その他事業	18,728	25.6
合計	3,963,085	0.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード㈱	787,822	19.9	731,105	18.4
㈱ケーヒン	509,532	12.9	466,794	11.8
伊藤電機㈱	688,036	17.4	284,982	7.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

先般のリーマンショックによる深刻な世界的景気後退時以降においては、各国の景気対策が功を奏し、アジア圏新興国や資源国に牽引された形で緩やかな回復基調を続けました。しかし、本年3月の東日本大震災は国内産業界に甚大な被害を与え、再び復旧・復興・経済再生に向けた試練を受けております。景気の先行き見通しには、不透明も漂っております。

激しく変化する経済環境にあって、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業（収益）構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

（1）技術革新への挑戦

昨今、当社グループを取り巻く様々な業界において、省エネルギー・環境保全に重点をおいた製品開発は目覚ましく進展しており、また消費者の購買行動も単に低価格というだけでなく、省エネルギー・環境保全課題に配慮した製品の選択を行うようになってきております。当社は創業以来、ドライループ（機能性被膜）の総合メーカーとして、様々な産業界の省エネルギー・環境保全課題に関与してまいりました。当社グループは、今後も更なる成長を続けるため、a．配合技術及び分散技術の革新により、より優れた機能を有するドライループ製品を開発し、b．高度化する産業界の要望に的確に対応するための、コーティング加工技術の革新を行い、そしてc．品質管理体制並びに品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

（2）新興国市場に対する取り組み

当社グループの主要な取引先である自動車関連機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等では、発展著しい新興国市場への進出が際立って増加しております。このような状況に対応するため、当社は中国に続き東南アジアの市場の拠点となるタイに、海外子会社を新設いたしました。新会社は、来期以降量産品の受注生産を開始いたします。昨秋より本格稼働を始めました中国子会社並びに、従前から事業を展開している中国の関連会社2社との連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特に新興国市場の深耕を一層強化してまいります。

（3）ドライループ事業及びその他事業の強化

ドライループ事業の主要な取引先である自動車関連機器業界は、今後の自動車市場において環境問題、省エネルギーへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気自動車、小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新製品の開発にも注力し、次世代自動車に採用される部品への、コーティング加工の受注獲得に向け製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。また、ドライループ製品を新規に採用していただく新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

その他事業としているナノカーボン製品の製造販売事業は、一般コンシューマ向け商品や産業界向け製品の展開に集中を図り、対象市場の発掘及び販売チャンネルの開拓を積極的に行ってまいります。

（4）人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。

また、主要取引先である自動車関連機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等も活発になっており、これらに対応する製品開発力を強化する必要も出ております。

「モノづくりは人」という理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車機器メーカーである日本ワイパブレード(株)、(株)ケーヒン及び(株)デンソールの3社が占める比率が高く、これらを含む自動車関連業界への売上比率は合計で約69.2%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数(額)の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数(額)が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、また、新規顧客の開拓、新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給及び提供するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定期的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えています。

当社グループでは顧客の要望、市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等(石油化学関連製品)は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかつた場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰しドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかつた場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社（者）特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水、工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持、修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

平成22年4月に改正省エネ法（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」）が施行されましたが、当社グループは、平成21年4月からエネルギー使用量の把握に努めております。今後この様に、環境等に関する新たな国内外の法的規制等が制定・強化される可能性があります。これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) アジア（中国・タイ）の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司（合併相手会社名：香港三民金属処理有限公司、所在地：広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金：US\$200万、代表者：廖 徳貴）（当社株式保有率26.2%）は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司（合併相手会社名：香港三和金属処理有限公司、所在地：江蘇省昆山市巴城鎮石牌蘇杭路、資本金：US\$1,078万、代表者：楊 吉良）（当社株式保有率50%）は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

また、平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100%子会社の広州徳来路博科技有限公司（所在地：広東省広州市南沙開発区、資本金：US\$252万、代表者：長尾 宣孝）を設立いたしました。次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国ならびにアジア諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合併会社ドライループ・タイランド（合併相手会社名：長野ドライループ株式会社、所在地：Tambon Phanthong, Amphur Phanthong, Chonburi province, Zip code 20160 Thailand、資本金：2,800万タイバーツ、代表者：山口 直）（当社出資比率85%）を設立いたしました。

中国は、ここまで驚異的な経済成長率をもって発展を続けておりますが、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国については、政情に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております（いわゆる「リスト規制」「キャッチオール規制」）。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 新規事業について

当社グループはドライループ事業以外に、新規にその他事業として樹脂やオイル等の素材にナノサイズの炭素原子を均一に分散させる方法を研究し、ナノカーボン製品を市場に投入しております。新規製品であることから開発期間の長期化や作業量の増大等、事業が計画どおりに進行しない事態も想定され、その場合投資が先行し、売上・利益が予算から乖離する可能性があります。予算から下方向に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えていますが、今般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライルーブ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライルーブ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産不能となり、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライルーブ株式会社、並びに海外（中国・タイ）の関係会社4社の設備で行っております。これらの8拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能であります、特殊な設備での加工は復旧までの期間中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいりますが、求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) ストックオプションについて

当社グループは取締役、監査役及び従業員に対して、業績向上や士気を高めることを目的として新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、本書提出日現在、ストックオプションによる潜在株式数は21,900株であり、発行済株式数1,355,000株の1.6%に相当しております。これらのストックオプションの行使請求期間は平成20年2月18日から平成25年2月17日までとなっております。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、産業界の技術革新は、環境がキーワードとなっています。当社の主なお取引先である自動車機器、電子機器、精密機器の業界でも、低炭素化・省エネルギー・軽量化・耐久向上 及び新エネルギーへの対応など、環境に関わる技術革新が求められ、研究開発が進められています。このような状況下で、各産業界が当社に要望する研究開発の課題は、薄膜で被覆することによる摩擦摩耗によるロスの軽減、機器類の耐久性向上 及び機材を過酷な環境から保護することにあります。

技術開発センター 研究開発室では、顧客の要望や機能要件を正確に収受し、そのニーズに柔軟かつ短納期で応えていく開発姿勢を基本としております。研究開発室の活動方針は、新製品の開発、既存品の改良へ取り組むことであり、大学・公的研究機関との共同研究を積極的に推進するとともに、自動車機器メーカーなど顧客との共同開発を通じて、技術開発にも努めております。

平成23年6月期における主な研究開発内容は、ベースとなる分散技術、配合設計及び分析能力を向上させ新製品の開発 及び既存製品の改良を実施しました。また、既存のコーティング技術を改良するとともに新たなコーティング加工技術を確立しました。研究開発専門のスタッフは6名で、研究開発費（設備を除く）として68百万円を計上しています。さらに各分野の専門家を顧問として招聘しており、研究開発の進捗を図っております。

当社は各セグメント共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定のセグメントに区分しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、6,464百万円（前期末比1.4%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金80百万円の減少、土地の売却及び減価償却等による有形固定資産純額200百万円の減少等がありましたが、現金及び預金130百万円、関係会社長期貸付金263百万円の増加等によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,826百万円（前期末比0.9%減）となりました。これは主に、長期借入金186百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加、短期借入金32百万円の増加等がありましたが、未払法人税等152百万円の減少、支払手形及び買掛金70百万円の減少、長期未払金16百万円の減少等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,638百万円（前期末比2.4%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定53百万円の減少がありましたが、株主資本合計が161百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は71.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3,963百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

当社の主要販売先である自動車関連機器業界向けドライループ・コーティング加工は、年度前半は政府の自動車購入支援策効果で増進し、支援策終了後も自動車機器メーカーの海外供給部品の増加により好調裡に推移しました。電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けは、各社の新機種対応等により期初予想どおりの推移を辿りました。当社グループの海外関連会社 特に中国子会社は、年度後半からスマートフォンやデジタルカメラ関連部品等の受注量産が本格化しました。しかしながら震災発生後については、自動車関連機器業界向けの停滞はもとより、電気・電子機器業界向けや光学機器業界向けも少なからず低迷を余儀なくされました。

この結果、ドライループ事業の売上高は3,944百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

A T I 電線（編組電線）事業は、当連結会計年度の第 2 四半期にその事業化を断念しました。一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売も、慎重な個人消費動向を受けて、需要が伸びず低調に推移しました。

なお、その他事業を所轄する「I M C 事業部」は「事業開発室」と改称し、従来業務に併せドライループ事業のシナジー領域となる業務を兼務する体制といたしました。

この結果、その他事業の売上高は18百万円（前連結会計年度比25.6%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,099百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

これは、出荷増加に伴う生産量の増加等によるものです。また、売上に対する売上総利益の比率は、27.7%（前年同期比は27.4%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、380百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、718百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは、E R P システム導入に伴う減価償却費をはじめとする経費全般の増加が主な要因であります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、361百万円（前年同期比1.2%増）、当期純利益は、194百万円（前年同期比22.5%増）となりました。各利益に影響を及ぼす項目の状況は以下のとおりであります。

営業外収益は、受取保険料の増加等により39百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業外費用は、為替差損の増加、支払利息の増加、持分法による投資損失の減少等により58百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

特別損失は、旧相模原工場土地の売却等を計上した結果、2百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた法人税等に関連した項目につきましては、164百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、製造設備の増強を中心に94百万円（有形固定資産受入ベースの数値、消費税を含まない。）の設備投資を実施いたしました。

また、旧相模原工場土地の売却に伴い、売却損失2百万円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		
本 社 (東京都世田谷区)	その他	統括業務施設	28,495	10,822		73,971	155,388	14 (-)
	その他の事業	事務所	-	-	42,100 (142.70)	-		2 (-)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	ドライループ事業	加工設備	138,817	7,998				
	製造課	製造設備	7,839	12,037	261,344	-	436,596	25
	その他	研究設備	1,361	4,504	(3,599.78)			(1)
	その他の事業	製造設備	1,315	1,378				
群馬工場 (群馬県太田市)	ドライループ事業	加工設備	275,048	52,128	310,785 (8,999.93)	-	637,972	53 (-)
愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライループ事業	加工設備	282,682	172,147	130,985 (3,444.91) 400,500 (14,876.13)	-	986,315	56 (35)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 愛知工場には、工場用地（岐阜県御嵩町）の土地400,500千円（14,876.13㎡）を別段で記載しております。
3. 事業開発室（旧IMC事業部）は本社に所属し、技術開発センターに製造設備を有するものであります。
4. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 現在休止中の設備はありません。
6. 上記の他、リース契約により賃借している設備の主なものとして、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
技術開発センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	その他	研究設備	一式	7年	2,148	5,549
愛知工場 (愛知県春日井市)	ドライループ事業	加工設備	一式	6年	241	460

(2) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
広州德来路博科技有限公司	広州市 (中国)	ドライループ 事業	加工設備	52,310	69,112	5,296	-	126,719	62

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	ドライループ事業	加工設備	50,000	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 6月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注) 1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年2月17日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,190	2,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900	21,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から 平成25年2月17日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
	4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 / 分割・併合の比率
4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後行使価額 = (既発行株式数 × 調整前行使価額 + 新発行株式数 × 1株当たり払込金額) / (既発行株式数 + 新発行株式数)
5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月1日 (注)1	1,044,000	1,160,000	-	150,000	-	102,000
平成20年2月14日 (注)2	195,000	1,355,000	225,956	375,956	225,956	327,956

(注) 1. 平成18年10月13日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を10株に分割いたしました。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,317.50円
資本組入額	1,158.75円
払込金総額	451,912千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年 6月30日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	5	10	1	-	545	565	-
所有株式数 （単元）	-	554	44	869	24	-	12,052	13,543	700
所有株式数の 割合（％）	-	4.1	0.3	6.4	0.2	-	89.0	100.00	-

（注）自己株式30,939株は、「個人その他」に309単元及び「単元未満株式の状況」に39株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
飯野 光彦	東京都世田谷区	347,290	25.6
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	42,730	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	36,000	2.7
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	33,500	2.5
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
計	-	885,850	65.4

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所 又は所在地	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区 代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年2月17日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役、監査役及び使用人に対し新株予約権を付与することを、平成18年2月17日臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 3 給与規程の職務等級基準に基づく使用人 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	2,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,939	-	30,939	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び設備投資等のために有効活用し、今後も事業の拡大に努めてまいり所存であります。

毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会決議による1回もしくは取締役会決議による中間配当も含めた2回を基本的な方針としております。

今後につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に判断しながら、配当による利益還元を行っていく予定であります。以上の方針に基づき、平成22年6月期は1株につき25円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は12.4%であります。

なお、配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月27日 定時株主総会決議	33,101	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	-	1,811	1,540	1,335	1,509
最低(円)	-	1,180	531	765	940

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成20年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月
最高(円)	1,250	1,500	1,509	1,249	1,220	1,190
最低(円)	1,160	1,275	940	1,095	1,160	1,038

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		飯野 光彦	昭和28年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 昭和54年8月 当社専務取締役 昭和55年12月 長野ドライループ株式会社 取締役(現任) 昭和63年8月 当社代表取締役専務 平成4年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年9月 日本ケミカルコート株式会社 監査役 平成14年4月 中山市三民金属処理有限公司 董事(現任) 平成16年8月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事長 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任) 平成22年10月 ドライループ・タイランド取 締役(現任)	(注)3	347,290
常務取締役	中国地区統括	長尾 宣孝	昭和34年2月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年11月 当社神奈川工場長 平成16年1月 当社神奈川事業部長 平成17年1月 当社常務取締役神奈川事業部 長 平成17年5月 中山市三民金属処理有限公司 董事 平成19年7月 昆山三民塗頼電子材料技術有 限公司董事(現任) 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役海外担当 平成22年9月 当社常務取締役中国地区統括 (現任)	(注)3	25,170
常務取締役	ドライループ 事業統括本部長	柳 任	昭和29年3月9日生	昭和48年1月 海上自衛隊入隊 昭和51年6月 自営電気通信業 開業 昭和56年7月 桜井建材店入社 昭和60年3月 当社入社 平成11年9月 当社太田工場次長 平成13年4月 当社愛知工場長 平成16年1月 当社愛知事業部長 平成17年1月 当社取締役愛知事業部長 平成22年7月 ドライループ・タイランド社 長 平成22年9月 当社常務取締役ドライループ 事業統括本部長(現任) 平成22年10月 ドライループ・タイランド取 締役(現任)	(注)3	10,030
常務取締役	管理本部長	城戸 幸一	昭和25年2月13日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 ㈱み ずほ銀行)入行 平成5年5月 同行中目黒支店 支店長 平成9年5月 同行自由が丘支店 支店長 平成15年2月 ウエルクリニックス㈱代表取 締役 平成17年1月 当社監査役 平成17年9月 当社取締役管理部長 平成20年2月 広州徳来路博科技有限公司董 事(現任) 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東南アジア地区 統括	山口 直	昭和27年 8月18日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 7年11月 当社生産管理課長 平成 8年 9月 当社総務課長 平成17年 9月 当社管理部企画管理課長 平成19年 8月 当社監査役 平成20年 2月 広州徳来路博科技有限公司監 事 平成22年 9月 当社取締役東南アジア地区統 括(現任) ドライループ・タイランド取 締役社長(現任)	(注) 3	4,300
取締役	群馬事業部長	小林 昭仁	昭和36年 5月 2日生	平成 8年11月 当社入社 平成21年 3月 当社群馬事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役群馬事業部長(現 任)	(注) 3	1,800
取締役	愛知事業部長	梶田 哲二	昭和48年 3月 4日生	平成 8年10月 当社入社 平成21年 3月 当社愛知事業部副事業部長 平成22年 9月 当社取締役愛知事業部長(現 任)	(注) 3	3,500
取締役	技術開発セン ター長	武藤 和彦	昭和36年 8月29日生	平成 7年 7月 当社入社 平成21年 3月 当社技術開発センター長 平成22年 9月 当社取締役技術開発センター 長(現任)	(注) 3	6,400
常勤監査役		保田 潤	昭和29年10月16日生	昭和62年 2月 当社入社 平成20年 4月 当社内部監査室長 平成22年 9月 当社監査役(現任) 平成22年11月 広州徳来路博科技有限公司監 事(現任)	(注) 4	13,600
監査役		西澤 圭助	昭和29年 3月13日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年 4月 弁護士登録 中村法律事務所 入所 平成15年 6月 株式会社新川監査役 平成17年 1月 当社監査役(現任) 平成20年 2月 アイディホーム株式会社監査 役(現任)	(注) 4	1,100
監査役		河本 幹正	昭和19年 5月29日生	昭和43年 4月 国税庁東京国税局入省 平成 6年 7月 築館税務署長 平成15年 7月 国税庁退職 平成16年 1月 当社顧問税理士 平成17年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	3,600
計						420,890

- (注) 1. 監査役西澤圭助並びに河本幹正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役長尾宣孝は、代表取締役社長飯野光彦の義弟であります。
3. 取締役の任期は、平成22年9月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成22年9月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役任期は、平成21年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役を1名選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営のスピード化・戦略性を向上させ、企業行動の透明性を確保するとともに、ディスクロージャーとアカウンタビリティを充実させることにより、より一層株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを構築していく所存であります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告等を受けております。また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等を通じて、取締役の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について厳正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行状況を監督する機関として運用されております。毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

上記に加え、取締役、常勤監査役並びに副事業部長及び部室長で構成される経営戦略会議を毎月開催し、実務的な協議を行っております。経営戦略会議での協議の内容は、取締役会の適切かつ機動的な意思決定に活かしております。

イ．企業統治の体制を採用する理由

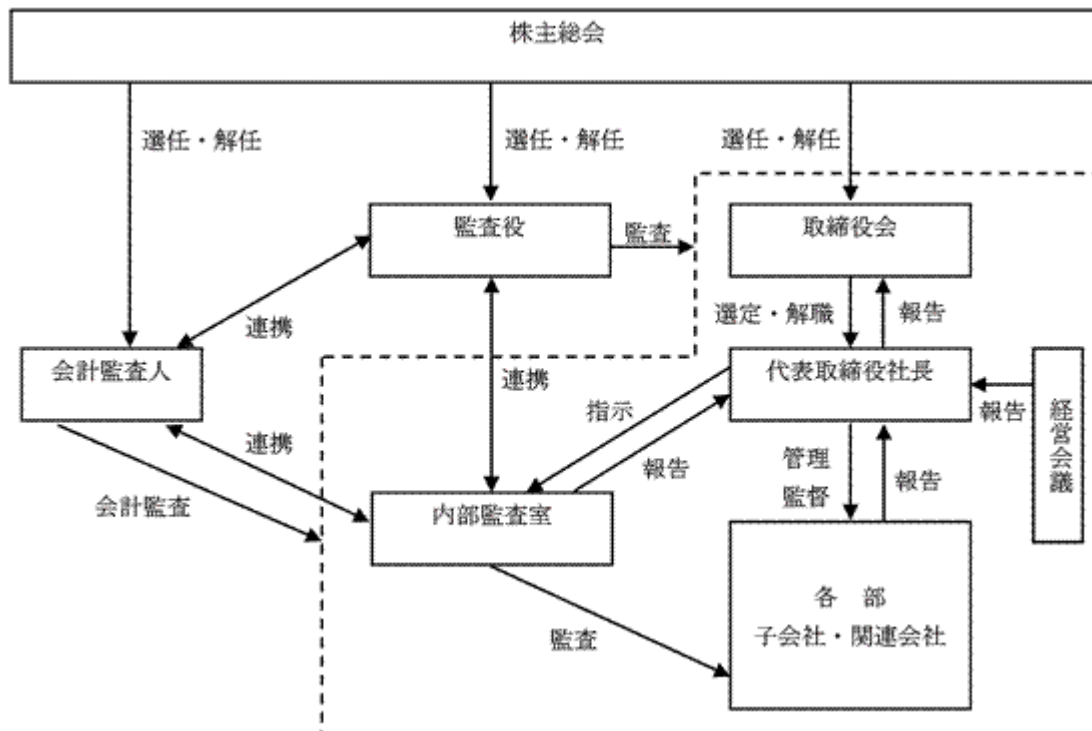
当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営意思決定機能と取締役の業務執行監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であると考えております。社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能は十分整っているため、現状の体制としております。

ウ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成19年12月開催の取締役会において、「業務の適正性を確保するための体制に関する基本方針」を定め、その整備並びに運用に努めております。

また、平成21年4月開催の取締役会において、金融商品取引法に基づく財務報告に係る有効な内部統制の確立を図る目的として「財務報告基本方針」と管理体制を定め、その整備・運用に努めております。

(図) 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



エ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、損失の危険に関する規程として、経営危機管理規程、稟議規程、予算管理規程、資金管理要領等の規程等を制定しており、各規程を適切に運用するよう努めております。

また、予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議規程及び職務権限規程等に基づき所定の権限及び責任に基づき予算の執行を行っております。重要案件においては、取締役会において総合的に審議しております。

取締役及び使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合には、経営危機管理規程に従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値保全のための対策を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し必要に応じて内部監査を実施しております。また、内部監査室は、監査役・会計監査人と監査計画及び監査実施状況等について定期的に会合を行う等、連携を保ちながら意見交換を行っております。当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行っております。なお、社外監査役 河本幹正は、税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社と社外監査役 西澤圭助及び社外監査役 河本幹正の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の選任にあたっては、当社監査体制の強化に活かすため、法務及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。なお、当社は適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮していただくため、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬の内容

ア．役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	134,940	134,940	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,419	10,419	-	2
社外監査役	3,600	3,600	-	2

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、株主総会の決議によりその総枠を決定し、取締役報酬の配分については取締役会で協議を経て、各人別の報酬額を代表取締役社長が各取締役と協議して決定することとしております。

取締役報酬の算定については、役位、経営能力、役員在任年数などの職務及び前年対比及び予算達成の実績などの業績に基づいて算定することとしております。

監査役報酬については、株主総会の決議によりその総枠を決定し、監査役報酬の配分については、監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 14,561千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	11,645	8,955	取引関係維持強化を目的に保有。
(株)T & Dホールディングス	1,500	2,878	取引関係維持強化を目的に保有。
トヨタ自動車(株)	100	308	取引関係維持強化を目的に保有。
第一生命保険(株)	6	735	取引関係維持強化を目的に保有。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
アルプス電気(株)	11,946	9,700	取引関係維持強化を目的に保有。
(株)T & Dホールディングス	1,500	2,857	取引関係維持強化を目的に保有。
トヨタ自動車(株)	100	330	取引関係維持強化を目的に保有。
第一生命保険(株)	6	673	取引関係維持強化を目的に保有。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 入江 秀雄

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

ウ．会計監査人と締結している責任限定契約の概要

当社と会計監査人との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である広州徳来路博科技有限公司は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が属する、Ernst & Youngの海外メンバファームに対して、監査証明業務に基づく報酬 1,476千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、監査公認会計士等より監査計画等の説明を受け、計画の妥当性、並びにそれにともなう見積もりを精査し、当社監査役の同意の上、適切に決定してしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,093 ₂	2,146,146 ₂
受取手形及び売掛金	758,559	677,920
商品及び製品	64,050	65,968
原材料及び貯蔵品	47,506	56,689
仕掛品	29,749	38,732
繰延税金資産	22,292	11,155
その他	14,602	15,766
貸倒引当金	157	96
流動資産合計	2,952,695	3,012,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,611,754	1,627,635
減価償却累計額	777,725	839,765
建物及び構築物(純額)	834,029	787,869
機械装置及び運搬具	1,250,962	1,304,495
減価償却累計額	871,448	974,356
機械装置及び運搬具(純額)	379,514	330,139
工具、器具及び備品	90,866	95,300
減価償却累計額	75,083	78,763
工具、器具及び備品(純額)	15,782	16,536
土地	1,225,144	1,145,715
建設仮勘定	25,801	-
有形固定資産合計	2,480,271	2,280,261
無形固定資産		
ソフトウェア	83,716	73,971
無形固定資産合計	83,716	73,971
投資その他の資産		
投資有価証券	43,877 ₁	44,561 ₁
関係会社出資金	603,790 ₁	605,297 ₁
関係会社長期貸付金	-	263,950
繰延税金資産	93,301	83,514
その他	115,310	100,686
投資その他の資産合計	856,280	1,098,010
固定資産合計	3,420,269	3,452,243
資産合計	6,372,964	6,464,527

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 316,526	2 245,701
短期借入金	68,150	101,021
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,000	113,800
未払金	39,179	2 39,961
未払費用	25,769	32,904
未払法人税等	194,190	41,360
賞与引当金	15,088	15,147
その他	28,209	25,741
流動負債合計	1,051,112	1,015,637
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	140,000	576,200
退職給付引当金	107,190	106,492
長期未払金	144,400	128,076
固定負債合計	791,590	810,769
負債合計	1,842,703	1,826,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,729,259	3,890,430
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,554,648	4,715,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930	665
為替換算調整勘定	23,456	77,032
その他の包括利益累計額合計	24,387	77,698
純資産合計	4,530,260	4,638,121
負債純資産合計	6,372,964	6,464,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	3,962,141	3,963,085
売上原価	2,875,014	2,863,460
売上総利益	1,087,127	1,099,625
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 716,976	^{1, 2} 718,893
営業利益	370,150	380,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,949	3,195
受取保険料	22,832	33,738
固定資産賃貸料	768	-
その他	8,171	2,701
営業外収益合計	33,722	39,634
営業外費用		
支払利息	12,026	17,491
社債利息	7,400	7,355
為替差損	16,093	29,896
持分法による投資損失	8,731	1,985
その他	2,512	2,216
営業外費用合計	46,763	58,945
経常利益	357,109	361,420
特別利益		
固定資産売却益	³ 156	-
貸倒引当金戻入額	-	61
特別利益合計	156	61
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 19,914	⁴ 137
固定資産売却損	-	⁵ 2,759
退職特別加算金	13,280	-
その他	374	-
特別損失合計	33,569	2,897
税金等調整前当期純利益	323,697	358,585
法人税、住民税及び事業税	200,734	143,568
法人税等調整額	35,644	20,743
法人税等合計	165,090	164,311
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,273
当期純利益	158,606	194,273

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	194,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	264
為替換算調整勘定	-	2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	-	51,450
その他の包括利益合計	-	² 53,311
包括利益	-	¹ 140,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	140,962
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
前期末残高	3,603,753	3,729,259
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	158,606	194,273
当期変動額合計	125,505	161,171
当期末残高	3,729,259	3,890,430
自己株式		
前期末残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,429,142	4,554,648
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	158,606	194,273
当期変動額合計	125,505	161,171
当期末残高	4,554,648	4,715,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,977	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	930	665
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,061	23,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	53,575
当期変動額合計	605	53,575
当期末残高	23,456	77,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	26,039	24,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	53,311
当期変動額合計	1,652	53,311
当期末残高	24,387	77,698
純資産合計		
前期末残高	4,403,103	4,530,260
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	158,606	194,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	53,311
当期変動額合計	127,157	107,860
当期末残高	4,530,260	4,638,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,697	358,585
減価償却費	269,475	204,077
持分法による投資損益（は益）	8,731	1,985
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	61
賞与引当金の増減額（は減少）	1,586	58
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,682	698
受取利息及び受取配当金	1,949	3,195
支払利息及び社債利息	19,426	24,847
為替差損益（は益）	16,045	27,693
固定資産除却損	19,811	137
固定資産売却損益（は益）	53	2,759
投資有価証券評価損益（は益）	374	-
売上債権の増減額（は増加）	122,189	79,976
たな卸資産の増減額（は増加）	4,846	20,352
その他の流動資産の増減額（は増加）	34,403	10
仕入債務の増減額（は減少）	72,808	69,274
未払消費税等の増減額（は減少）	8,793	1,098
その他の流動負債の増減額（は減少）	8,162	7,721
長期未払金の増減額（は減少）	-	16,110
その他	8,987	86
小計	642,094	581,532
利息及び配当金の受取額	2,638	50,196
利息の支払額	20,270	20,109
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	98,604	292,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,066	318,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	289,195	339,101
定期預金の払戻による収入	319,191	339,100
有形固定資産の取得による支出	37,563	77,683
有形固定資産の売却による収入	302	77,089
無形固定資産の取得による支出	68,520	18,664
投資有価証券の取得による支出	239	239
関係会社出資金の払込による支出	-	101,445
長期貸付けによる支出	-	273,730
その他	6,402	29,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,622	365,444

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	68,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	37,888
長期借入金の返済による支出	64,000	64,000
長期借入れによる収入	-	250,000
配当金の支払額	33,101	33,101
その他	1,795	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,896	188,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,369	12,103
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	613,177	130,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の期末残高	1,839,994	1,970,045

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 広州徳来路博科技有限公司 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属处理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライループ株式会社 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法適用非連結子会社の名称 DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用した関連会社の名称 中山市三民金属处理有限公司 昆山三民塗頼電子材料技術有限公司 なお、当連結会計年度より、DRILUBE (THAILAND) CO., LTD. を持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の名称 長野ドライループ株式会社 同 左 (3) 同 左

項 目	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しました。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法を適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 0千円	投資有価証券(株式) 0千円
関係会社出資金 603,790千円	関係会社出資金 605,297千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金(定期預金) 5,000千円	現金及び預金(定期預金) 5,000千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 556千円	買掛金 443千円
3. 受取手形裏書譲渡高 40,726千円	3. 受取手形裏書譲渡高 66,769千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 131,436千円	役員報酬 148,959千円
従業員給与手当 182,356千円	従業員給与手当 165,656千円
研究開発費 77,419千円	研究開発費 68,267千円
支払手数料 52,621千円	支払手数料 50,244千円
賞与引当金繰入額 4,942千円	賞与引当金繰入額 5,328千円
退職給付費用 5,053千円	退職給付費用 10,397千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
77,419千円	68,267千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 156千円	
計 156千円	
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 17,724千円	工具、器具及び備品 137千円
機械装置及び運搬具 2,135千円	計 137千円
工具、器具及び備品 55千円	
計 19,914千円	
	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 2,369千円
	機械装置及び運搬具 390千円
	計 2,759千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	160,259千円
少数株主に係る包括利益	-
計	160,259
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,047千円
為替換算調整勘定	6,746
持分法適用会社に対する持分相当額	7,351
計	1,652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	-	-	1,355,000
合計	1,355,000	-	-	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	33,101	利益剰余金	25	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,016,093千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 176,099千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,839,994千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,146,146千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 176,100千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,970,045千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライループ事業における生産設備及び研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	7,050	6,950	合計	14,000	7,050	6,950	1年内	1,866千円	1年超	5,549千円	合計	7,415千円	支払リース料	2,148千円	減価償却費相当額	1,800千円	支払利息相当額	360千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>8,850</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>8,850</td> <td>5,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	8,850	5,150	合計	14,000	8,850	5,150	1年内	1,947千円	1年超	3,601千円	合計	5,549千円	支払リース料	2,148千円	減価償却費相当額	1,800千円	支払利息相当額	281千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	14,000	7,050	6,950																																														
合計	14,000	7,050	6,950																																														
1年内	1,866千円																																																
1年超	5,549千円																																																
合計	7,415千円																																																
支払リース料	2,148千円																																																
減価償却費相当額	1,800千円																																																
支払利息相当額	360千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	14,000	8,850	5,150																																														
合計	14,000	8,850	5,150																																														
1年内	1,947千円																																																
1年超	3,601千円																																																
合計	5,549千円																																																
支払リース料	2,148千円																																																
減価償却費相当額	1,800千円																																																
支払利息相当額	281千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち51.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1) 現金及び預金	2,016,093	2,016,093	-
(2) 受取手形及び売掛金	758,559	758,559	-
(3) 投資有価証券	42,877	42,877	-
(4) 買掛金	(316,526)	(316,526)	-
(5) 短期借入金	(68,150)	(68,150)	-
(6) 長期借入金	(504,000)	(505,519)	1,519
(7) 社 債	(400,000)	(402,701)	2,701

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000
関係会社出資金	603,790

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,013,972	-	-	-
受取手形及び売掛金	758,559	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	30,000	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主にドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち46.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時 価 ()	差 額
(1) 現金及び預金	2,146,146	2,146,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	677,920	677,920	-
(3) 投資有価証券	43,561	43,561	-
(4) 支払手形及び買掛金	(245,701)	(245,701)	-
(5) 短期借入金	(101,021)	(101,021)	-
(6) 長期借入金	(690,000)	(675,937)	14,062
(7) 社 債	(400,000)	(401,438)	1,438

() 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000
関係会社出資金	605,297

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,144,817	-	-	-
受取手形及び売掛金	677,920	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	30,000	-
合 計	2,822,737	-	30,000	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	30,000	-
	その他	-	-	-
	小計	30,000	30,000	-
合 計		30,000	30,000	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,877	14,438	1,560
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,877	14,438	1,560
合 計		12,877	14,438	1,560

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について374千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	30,000	-
	その他	-	-	-
	小計	30,000	30,000	-
合 計		30,000	30,000	-

2. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,030	9,788	241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,030	9,788	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,531	4,890	1,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,531	4,890	1,358
合 計		13,561	14,678	1,117

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成6年8月より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	107,190	106,492
(2) 退職給付引当金(千円)	107,190	106,492

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)	27,588	20,280
(1) 勤務費用(千円)	27,588	20,280

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年2月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	24,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	2,100
未行使残	22,100

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名 給与規程の職務等級基準に基づく使用人63名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 27,400株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成20年2月17日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「株式の付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	22,100
権利確定	-
権利行使	-
失効	200
未行使残	21,900

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	2,600
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 平成18年11月1日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。これにより「権利行使価格」が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,095</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,870</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">115,593</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	14,727	賞与引当金	6,095	繰越欠損金	30,578	その他	1,468	小計	52,870	評価性引当額	30,578	計	22,292	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	42,613	役員退職慰労未払金	57,113	減価償却超過額	11,741	その他	1,115	計	112,582	繰延税金負債 (固定)		保険積立金	2,156	固定資産圧縮積立金	17,069	その他	56	計	19,281	繰延税金資産の純額	115,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,892</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">50,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,670</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	3,493	賞与引当金	6,119	繰越欠損金	39,737	その他	1,543	小計	50,892	評価性引当額	39,737	計	11,155	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金	42,676	役員退職慰労未払金	50,518	減価償却超過額	8,805	その他	774	計	102,775	繰延税金負債 (固定)		保険積立金	2,191	固定資産圧縮積立金	17,069	計	19,260	繰延税金資産の純額	94,670
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業税	14,727																																																																														
賞与引当金	6,095																																																																														
繰越欠損金	30,578																																																																														
その他	1,468																																																																														
小計	52,870																																																																														
評価性引当額	30,578																																																																														
計	22,292																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	42,613																																																																														
役員退職慰労未払金	57,113																																																																														
減価償却超過額	11,741																																																																														
その他	1,115																																																																														
計	112,582																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
保険積立金	2,156																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																														
その他	56																																																																														
計	19,281																																																																														
繰延税金資産の純額	115,593																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業税	3,493																																																																														
賞与引当金	6,119																																																																														
繰越欠損金	39,737																																																																														
その他	1,543																																																																														
小計	50,892																																																																														
評価性引当額	39,737																																																																														
計	11,155																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金	42,676																																																																														
役員退職慰労未払金	50,518																																																																														
減価償却超過額	8,805																																																																														
その他	774																																																																														
計	102,775																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
保険積立金	2,191																																																																														
固定資産圧縮積立金	17,069																																																																														
計	19,260																																																																														
繰延税金資産の純額	94,670																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		過年度税金	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額	9.4	試験研究費特別控除	2.0	留保金課税	3.4	住民税均等割等	0.5	持分法による投資損益	1.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 (%)	(調整)		過年度税金	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	2.6	試験研究費特別控除	1.6	留保金課税	2.6	住民税均等割等	0.5	持分法による投資損益	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																		
法定実効税率	40.4 (%)																																																																														
(調整)																																																																															
過年度税金	2.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																														
評価性引当額	9.4																																																																														
試験研究費特別控除	2.0																																																																														
留保金課税	3.4																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																														
持分法による投資損益	1.1																																																																														
その他	0.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																														
法定実効税率	40.4 (%)																																																																														
(調整)																																																																															
過年度税金	0.2																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
評価性引当額	2.6																																																																														
試験研究費特別控除	1.6																																																																														
留保金課税	2.6																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																														
持分法による投資損益	0.2																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ドライループ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ワイパブレード株式会社	731,105	ドライループ事業
株式会社ケーヒン	466,794	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	524,781千円
固定資産合計	1,309,959千円
流動負債合計	288,063千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	1,546,677千円
売上高	996,911千円
税引前当期純利益金額	87,376千円
当期純利益金額	44,379千円

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	DRILUBE (THAILAND)CO., LTD.	タイ国 チョンブ リー県	2,800万 タイバーツ	ドライ ループ事 業	(所有) 直接85.0	役員の兼任	資金の 貸付	263,950	長期貸付金	263,950
							出資	64,855	-	-

(注) 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案して決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は昆山三民塗頼電子材料技術有限公司及び中山市三民金属処理有限公司であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	800,479千円
固定資産合計	1,113,138千円
流動負債合計	464,897千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	1,448,720千円
売上高	1,315,207千円
税引前当期純利益金額	204,594千円
当期純利益金額	140,677千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,421.49円	1株当たり純資産額	3,502.95円
1株当たり当期純利益金額	119.79円	1株当たり当期純利益金額	146.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	158,606	194,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,606	194,273
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,210個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。	新株予約権 2,190個 平成18年2月17日臨時株主総会決議により発行した新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋ドライループ株式会社	第4回無担保普通社債 (株みずほ銀行保証付)	平成19年 6月22日	400,000	400,000	1.85	なし	平成24年 6月22日
合計	-	-	400,000 (-)	400,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,150	101,021	5.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	364,000	113,800	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,000	576,200	1.0	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	572,150	791,021	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,400	395,800	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,038,007	1,092,486	993,591	838,999
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	92,647	148,611	91,572	25,754
四半期純利益金額 (千円)	46,323	90,895	48,203	8,850
1株当たり四半期純利益金 額(円)	34.99	68.65	36.41	6.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,307	2,087,735
受取手形	139,263	107,336
売掛金	616,270	524,200
商品及び製品	64,050	65,968
原材料及び貯蔵品	48,341	57,704
仕掛品	26,602	29,057
前払費用	8,740	4,003
未収入金	2,282	2,142
繰延税金資産	22,292	11,155
その他	1,739	35,483
貸倒引当金	169	107
流動資産合計	2,923,720	2,924,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,484,288	1,503,686
減価償却累計額	733,590	786,520
建物(純額)	750,697	717,166
構築物	55,348	56,857
減価償却累計額	35,097	38,465
構築物(純額)	20,250	18,392
機械及び装置	1,098,264	1,153,089
減価償却累計額	814,149	907,220
機械及び装置(純額)	284,114	245,868
車両運搬具	55,894	60,492
減価償却累計額	43,443	45,333
車両運搬具(純額)	12,451	15,159
工具、器具及び備品	85,561	87,392
減価償却累計額	73,520	76,152
工具、器具及び備品(純額)	12,040	11,239
土地	1,225,144	1,145,715
有形固定資産合計	2,304,699	2,153,541
無形固定資産		
ソフトウェア	83,628	73,971
無形固定資産合計	83,628	73,971
投資その他の資産		
投資有価証券	43,877	44,561
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社出資金	918,226	1,054,893
保険積立金	58,028	28,941
差入保証金	8,422	8,367
関係会社長期貸付金	110,000	335,450
長期前払費用	1,305	-
繰延税金資産	93,301	83,514

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産合計	1,233,171	1,555,738
固定資産合計	3,621,499	3,783,251
資産合計	6,545,220	6,707,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	12,597
買掛金	1, 2 312,137	1, 2 219,109
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,000	113,800
未払金	38,242	38,547
未払費用	25,557	26,013
未払法人税等	194,190	41,360
未払消費税等	13,524	7,114
預り金	16,464	15,352
賞与引当金	15,088	15,147
その他	-	78
流動負債合計	979,205	889,121
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	140,000	576,200
退職給付引当金	107,190	106,492
長期未払金	141,370	125,045
固定負債合計	788,560	807,737
負債合計	1,767,766	1,696,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	83	-
固定資産圧縮積立金	25,181	25,181
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	1,514,730	1,748,168
利益剰余金合計	3,952,995	4,186,350
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,778,384	5,011,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	930	665
評価・換算差額等合計	930	665
純資産合計	4,777,454	5,011,073
負債純資産合計	6,545,220	6,707,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
製品売上高	3,934,861	3,809,053
その他の売上高	25,187	18,728
売上高合計	3,960,048	3,827,781
売上原価		
製品期首たな卸高	67,888	62,691
当期製品製造原価	3,055,657	2,987,930
合計	3,123,545	3,050,622
他勘定振替高	¹ 221,784	¹ 235,479
製品期末たな卸高	62,691	64,932
製品売上原価	2,839,069	2,750,210
商品期首たな卸高	1,497	1,358
当期商品仕入高	845	6,113
合計	2,342	7,472
商品期末たな卸高	1,358	1,035
商品売上原価	983	6,436
売上原価合計	2,840,053	2,756,646
売上総利益	1,119,995	1,071,134
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,436	148,959
給料及び手当	167,695	156,546
法定福利費	-	35,751
賞与引当金繰入額	4,942	5,328
退職給付費用	4,958	10,277
旅費及び交通費	26,355	26,914
研究開発費	² 77,419	² 68,267
賃借料	21,339	20,420
減価償却費	24,928	37,927
配送費	33,505	38,038
保険料	15,297	15,687
支払手数料	49,816	47,777
その他	122,948	72,540
販売費及び一般管理費合計	680,644	684,438
営業利益	439,351	386,696

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,342	4,546
受取配当金	210	46,268
受取保険料	22,832	33,738
固定資産賃貸料	768	-
その他	8,170	1,859
営業外収益合計	35,325	86,413
営業外費用		
支払利息	8,787	8,815
社債利息	7,400	7,355
支払保証料	1,800	1,844
為替差損	10,649	21,260
その他	484	229
営業外費用合計	29,121	39,506
経常利益	445,555	433,603
特別利益		
固定資産売却益	3 156	-
貸倒引当金戻入額	-	62
特別利益合計	156	62
特別損失		
固定資産除却損	4 19,914	4 137
固定資産売却損	-	5 2,759
退職特別加算金	13,280	-
その他	374	-
特別損失合計	33,569	2,897
税引前当期純利益	412,142	430,768
法人税、住民税及び事業税	200,734	143,568
法人税等調整額	35,644	20,743
法人税等合計	165,090	164,311
当期純利益	247,052	266,456

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,011,184	65.7	1,972,482	66.0
労務費		592,022	19.4	570,944	19.1
経費	2	456,149	14.9	446,958	15.0
当期総製造費用		3,059,356	100.0	2,990,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,902		26,602	
合計		3,082,259		3,016,987	
期末仕掛品たな卸高		26,602		29,057	
当期製品製造原価		3,055,657		2,987,930	

(注) 1. 材料費には次のものが含まれております。

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
他勘定受入高 製品売上原価からの振替高(千円)	220,096	231,189

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
外注加工費(千円)	102,321	87,580
減価償却費(千円)	155,336	135,686

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
原価計算の方法は、工場別(製品別)実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,956	375,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,956	327,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,956	327,956
その他資本剰余金		
前期末残高	133,000	133,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金合計		
前期末残高	460,956	460,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,474	83
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,391	83
当期変動額合計	5,391	83
当期末残高	83	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,181	25,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,181	25,181
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,295,388	1,514,730
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,391	83
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	219,342	233,437
当期末残高	1,514,730	1,748,168
利益剰余金合計		
前期末残高	3,739,044	3,952,995
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	213,950	233,354
当期末残高	3,952,995	4,186,350
自己株式		
前期末残高	11,523	11,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,523	11,523
株主資本合計		
前期末残高	4,564,433	4,778,384
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	247,052	266,456
当期変動額合計	213,950	233,354
当期末残高	4,778,384	5,011,739
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,977	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	930	665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,977	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	264
当期変動額合計	1,047	264
当期末残高	930	665

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,562,455	4,777,454
当期変動額		
剰余金の配当	33,101	33,101
当期純利益	247,052	266,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	264
当期変動額合計	214,998	233,619
当期末残高	4,777,454	5,011,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。	商品及び製品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 7年～50年 機械及び装置 3年～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計 基準適用初年度前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を適用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法)を採用し ております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 7年～50年 機械及び装置 3年～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>(たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しました。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 556千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形 6,545千円 売掛金 29,593千円 未収入金 499千円 未収収益 1,311千円 固定資産 長期貸付金 110,000千円 流動負債 買掛金 256千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 40,726千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 5,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 443千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 受取手形 5,242千円 売掛金 31,162千円 未収入金 2,142千円 未収収益 1,986千円 短期貸付金 33,000千円 流動負債 買掛金 54千円 未払金 81千円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広州德来路博科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,021千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 66,769千円</p>	保証先	金額	内容	広州德来路博科技有限公司	101,021千円	借入債務
保証先	金額	内容					
広州德来路博科技有限公司	101,021千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 220,096千円 研究開発費への振替高 1,688千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 77,419千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具156千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物17,724千円、機械及び装置2,005千円、車両運搬具130千円、工具、器具及び備品55千円であります。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費への振替高 231,189千円 研究開発費への振替高 4,289千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 68,267千円</p> <p>4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品137千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、土地2,369千円、車両運搬具390千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,939	-	-	30,939
合計	30,939	-	-	30,939

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として、ドライループ事業における生産設備、研究開発設備(「機械及び装置」、「工具、器具備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>7,050</td> <td>6,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,415千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	7,050	6,950	合計	14,000	7,050	6,950	1年内	1,866千円	1年超	5,549千円	合計	7,415千円	支払リース料	2,148千円	減価償却費相当額	1,800千円	支払利息相当額	360千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,000</td> <td>8,850</td> <td>5,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,000</td> <td>8,850</td> <td>5,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	14,000	8,850	5,150	合計	14,000	8,850	5,150	1年内	1,947千円	1年超	3,601千円	合計	5,549千円	支払リース料	2,148千円	減価償却費相当額	1,800千円	支払利息相当額	281千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	14,000	7,050	6,950																																														
合計	14,000	7,050	6,950																																														
1年内	1,866千円																																																
1年超	5,549千円																																																
合計	7,415千円																																																
支払リース料	2,148千円																																																
減価償却費相当額	1,800千円																																																
支払利息相当額	360千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	14,000	8,850	5,150																																														
合計	14,000	8,850	5,150																																														
1年内	1,947千円																																																
1年超	3,601千円																																																
合計	5,549千円																																																
支払リース料	2,148千円																																																
減価償却費相当額	1,800千円																																																
支払利息相当額	281千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">57,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,741</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,583</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,593</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	14,727	賞与引当金	6,095	退職給付引当金	42,613	役員退職慰労未払金	57,113	減価償却超過額	11,741	その他	2,583	繰延税金資産計	134,875	繰延税金負債		保険積立金	2,156	固定資産圧縮積立金	17,069	その他	56	繰延税金負債計	19,281	繰延税金資産の純額	115,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労未払金</td> <td style="text-align: right;">50,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,670</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	3,493	賞与引当金	6,119	退職給付引当金	42,676	役員退職慰労未払金	50,518	減価償却超過額	8,805	その他	2,317	繰延税金資産計	113,931	繰延税金負債		保険積立金	2,191	固定資産圧縮積立金	17,069	繰延税金負債計	19,260	繰延税金資産の純額	94,670
繰延税金資産	(千円)																																																						
未払事業税	14,727																																																						
賞与引当金	6,095																																																						
退職給付引当金	42,613																																																						
役員退職慰労未払金	57,113																																																						
減価償却超過額	11,741																																																						
その他	2,583																																																						
繰延税金資産計	134,875																																																						
繰延税金負債																																																							
保険積立金	2,156																																																						
固定資産圧縮積立金	17,069																																																						
その他	56																																																						
繰延税金負債計	19,281																																																						
繰延税金資産の純額	115,593																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																						
未払事業税	3,493																																																						
賞与引当金	6,119																																																						
退職給付引当金	42,676																																																						
役員退職慰労未払金	50,518																																																						
減価償却超過額	8,805																																																						
その他	2,317																																																						
繰延税金資産計	113,931																																																						
繰延税金負債																																																							
保険積立金	2,191																																																						
固定資産圧縮積立金	17,069																																																						
繰延税金負債計	19,260																																																						
繰延税金資産の純額	94,670																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		過年度税金	2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	試験研究費特別控除	1.6	留保金課税	2.7	住民税均等割等	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度税金</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4(%)	(調整)		過年度税金	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	試験研究費特別控除	1.3	留保金課税	2.2	住民税均等割等	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																		
法定実効税率	40.4(%)																																																						
(調整)																																																							
過年度税金	2.0																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																						
試験研究費特別控除	1.6																																																						
留保金課税	2.7																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																						
法定実効税率	40.4(%)																																																						
(調整)																																																							
過年度税金	0.2																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																						
試験研究費特別控除	1.3																																																						
留保金課税	2.2																																																						
住民税均等割等	0.4																																																						
その他	0.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 3,608.18円	1株当たり純資産額 3,784.62円
1株当たり当期純利益金額 186.59円	1株当たり当期純利益金額 201.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,777,454	5,011,073
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,777,454	5,011,073
普通株式の発行済株式数(株)	1,355,000	1,355,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,324,061	1,324,061

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	247,052	266,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,052	266,456
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,210個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2,190個 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アルプス電気(株)	11,946	9,700
		(株)T & Dホールディングス	1,500	2,857
		トヨタ自動車(株)	100	330
		第一生命保険(株)	6	673
		その他(2銘柄)	2,420	1,000
計			15,972	14,561

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	みずほコーポ劣後社債 4回コーラブル	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,484,288	19,398	-	1,503,686	786,520	52,929	717,166
構築物	55,348	1,509	-	56,857	38,465	3,367	18,392
機械及び装置	1,098,264	54,824	-	1,153,089	907,220	93,071	245,868
車両運搬具	55,894	9,162	4,564	60,492	45,333	5,966	15,159
工具、器具及び備品	85,561	6,415	4,584	87,392	76,152	7,078	11,239
土地	1,225,144	-	79,429	1,145,715	-	-	1,145,715
建設仮勘定	-	11,656	11,656	-	-	-	-
有形固定資産計	4,004,502	102,967	100,236	4,007,233	1,853,691	162,412	2,153,541
無形固定資産							
ソフトウェア	106,786	9,754	-	116,539	42,568	19,410	73,971
無形固定資産計	106,786	9,754	-	116,539	42,568	19,410	73,971
長期前払費用	5,631	-	593	5,038	5,038	711	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

	増加額(千円)				
建物	増加額(千円)	愛知工場	18,719	-	-
構築物	増加額(千円)	愛知工場	1,509	-	-
機械及び装置	増加額(千円)	愛知工場	54,824	-	-
車両運搬具	増加額(千円)	本社	9,162	-	-
	減少額(千円)	本社	488	-	-
工具、器具及び備品	増加額(千円)	技術開発センター	2,550	愛知工場	2,577
	減少額(千円)	愛知工場	137	-	-
土地	減少額(千円)	本社	79,429	-	-
建設仮勘定	増加額(千円)	愛知工場	11,656	-	-
	減少額(千円)	愛知工場	11,656	-	-
ソフトウェア	増加額(千円)	本社	9,754	-	-

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169	107	-	169	107
賞与引当金	15,088	15,147	15,088	-	15,147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,328
預 金	
当座預金	1,270,662
普通預金	638,144
定期預金	176,100
別段預金	1,499
小 計	2,086,406
合 計	2,087,735

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
大陽ステンレススプリング(株)	30,860
(株)福田製作所	15,830
日本機器工業(株)	8,639
(株)中外	6,605
川澄化学工業(株)	5,250
その他	40,150
合 計	107,336

期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成23年 7月	15,161
8月	21,348
9月	39,805
10月	26,334
11月	3,161
12月	1,524
合 計	107,336

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
日本ワイパブレード(株)	119,391
(株)デンソー	65,185
(株)ケーヒン	57,741
アルプス電気(株)	26,036
(株)ムロコーポレーション	25,607
その他	230,238
合 計	524,200

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
616,270	4,013,364	4,105,434	524,200	88.7	365
					52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品 目	金 額 (千円)
潤滑剤及び導通剤関連商品	1,035
ドライループ加工品製品	46,707
ドライループ製品	15,607
その他製品	2,618
合 計	65,968

ホ．原材料及び貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
原材料	
ドライループ加工品材料	16,022
ドライループ製品材料	40,591
その他製品材料	1,090
合 計	57,704

ヘ．仕掛品

品 目	金 額 (千円)
ドライループ加工仕掛品	24,080
ドライループ製造仕掛品	4,976
合 計	29,057

固定資産

イ．関係会社出資金

相手先	金 額 (千円)
中山市三民金属処理有限公司	146,320
昆山三民塗頼電子材料技術有限公司	599,899
広州徳来路博科技有限公司	243,818
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	64,855
合 計	1,054,893

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金 額 (千円)
広州徳来路博科技有限公司	71,500
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	263,950
合 計	335,450

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石井化学産業(株)	3,028
日進化成(株)	2,930
(株)ノダキ	1,377
日本パーカライジング(株)	1,285
(有)サンテクノ	1,150
その他	2,826
合計	12,597

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月	12,597
合計	12,597

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本ワイパブレード(株)	83,456
(株)ケーヒン	35,322
(株)デンソー	24,959
愛三工業(株)	9,049
(株)エヌビー精密	8,724
その他	57,597
合計	219,109

ハ．1年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
合計	400,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
日本生命保険相互会社	100,200
(株)三井住友銀行	100,000
(株)日本政策投資銀行	76,000
合計	576,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ホームページアドレス http://www.drillube.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月27日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ドライループ株式会社の平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ドライループ株式会社が平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月27日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。